

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月12日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	ヴィスコ・テクノロジーズ株式会社
【英訳名】	ViSCO Technologies Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 足立 秀之
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目11番1号 ニューピア竹芝ノースタワー
【電話番号】	03 6402 4500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理本部長 滝沢 義信
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目11番1号 ニューピア竹芝ノースタワー
【電話番号】	03 6402 4500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理本部長 滝沢 義信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	2,440,815	2,781,177	3,307,275
経常利益 (千円)	353,736	446,453	417,774
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	249,047	362,628	301,880
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	273,596	383,848	340,712
純資産額 (千円)	1,912,390	2,360,040	1,979,506
総資産額 (千円)	3,008,278	3,353,228	3,158,276
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	48.99	60.51	57.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	44.48	56.22	51.92
自己資本比率 (%)	61.8	67.5	60.7

回次	第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	18.15	26.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第15期第3四半期連結累計期間及び第15期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、当社株式が、平成29年12月13日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場へ上場したため、新規上場日から前第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 平成30年2月27日開催の取締役会決議により、平成30年4月1日付で普通株式1株につき8株の株式分割を行っておりますが、第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国の通商問題など世界経済の先行き不透明感の一部あるものの、米国景気の着実な回復や中国を始めとしたアジア新興国などにおいても景気の持ち直しの動きが見取れ、全体として安定的な成長が続きました。

日本経済も企業収益や雇用環境の改善等により、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、米中の貿易摩擦の動向の不確実性により、景気は先行き不透明な状況が深まりつつあります。

一方で、当社グループが関連する電子部品・半導体分野での市場は、引き続き中国において堅調に推移しており、また電子部品・半導体メーカーでの人手不足を背景として、当社の外観検査装置が使用される機会が増大しました。

このような経営環境のもと、当社グループは顧客満足度の更なる向上のために、当社の画像処理検査装置であるVTV-9000の処理性能高速化及び機能強化を引き続き進めたことにより、新規顧客への営業展開が進み、売上高は堅調に推移しました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末の財政状態及び当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較分析を行っております。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,951,655千円となり、前連結会計年度末に比べ185,391千円(6.7%)増加いたしました。これは主に、売上高の堅調な増加により受取手形及び売掛金が309,525千円増加、中国をはじめとする海外での堅調な販売活動に伴う在庫の増加により製品が11,143千円増加、並びに原材料及び貯蔵品が95,229千円増加した一方で、買掛金及び未払金の代金支払、法人税等の納税、並びに配当金の支払等により、現金及び預金が280,585千円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は401,573千円となり、前連結会計年度末に比べ9,560千円(2.4%)増加いたしました。これは主に、大阪営業所改装工事及び鹿児島営業所移転に伴う設備投資、並びに当社製品拡販の為の評価用デモ機(工具、器具及び備品)の購入により有形固定資産が16,144千円増加、市場販売目的ソフトウェアの計上及び基幹システム変更に伴うソフトウェア仮勘定の計上により無形固定資産が18,710千円増加した一方で、法人税等の納税等により、繰延税金資産が25,510千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は600,619千円となり、前連結会計年度末に比べ176,861千円(22.7%)減少いたしました。これは主に、前連結会計年度に係る仕入代金の支払により買掛金が34,843千円減少、納税により未払法人税等が74,633千円減少、及び賞与支給により賞与引当金が42,204千円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は392,568千円となり、前連結会計年度末に比べ8,720千円(2.2%)減少いたしました。これは主に長期借入金が22,617千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計額は2,360,040千円となり、前連結会計年度末に比べ380,534千円(19.2%)増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益362,628千円の計上、新株予約権の行使に伴う株式の発行等により資本金及び資本準備金が21,602千円増加、並びに非支配株主持分が33,910千円増加した一方で、配当金支払により利益剰余金が37,165千円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は67.5%(前連結会計年度末は60.7%)となりました。

経営成績

売上高は2,781,177千円（前年同期比13.9%増）、売上総利益は1,587,605千円（前年同期比20.8%増）、営業利益は494,775千円（前年同期比24.9%増）、経常利益は446,453千円（前年同期比26.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は362,628千円（前年同期比45.6%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高、売上原価、販売費及び一般管理費の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（売上高）

当第3四半期連結累計期間の売上高は2,781,177千円（前年同期比13.9%増）となりました。国内外の既存のコネクタメーカーとの取引深耕に加えて、コネクタと親和性のあるMEMS（Micro Electro Mechanical System）のような電子部品の製造メーカーへの新規顧客拡大等、コネクタメーカー以外の電子部品分野での販売拡大にも継続して注力した結果、中国をはじめとした売上高が堅調に推移したことが増収に貢献しました。

（売上原価、販売費及び一般管理費）

当第3四半期連結累計期間における売上原価は、1,193,571千円（前年同期比5.9%増）となりました。これは、主として中国をはじめとした売上の増加に伴う仕入の増加によるものであります。

当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、1,092,829千円（前年同期比19.0%増）となりました。営業・開発力強化のための人的投資による人件費及び研究開発費等の増加により、売上高に対する比率は前年同期の37.6%から39.3%へ増加しました。

なお、当社グループは、画像処理検査装置事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（2）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、129,787千円（前年同期比35.1%増）であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（5）経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

（6）当社グループの資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、現在及び将来の事業活動のための適切な水準の流動性の維持及び機動的・効率的な資金の確保を財務活動の重要な方針としております。

当社グループの資金調達を当社で一元化し、事業活動における資本効率の最適化を図るとともに、当社グループ内の運転資金管理の効率化を図っております。当社は、営業活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物を内部的な資金の主な源泉と考えております。

また、資金需要に応じて株式の発行及び金融機関からの借入により資金を調達することが可能であります。

設備投資、製品・ソフトウェアの開発及び営業人員の採用のための資金については、主として内部資金により充当することとしておりますが、必要に応じて株式の発行や借入により資金を調達することとしております。当社は、資金需要に応じた効率的な資金調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は540,000千円です。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,112,000
計	20,112,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,078,400	6,078,400	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	6,078,400	6,078,400	-	-

(注)平成30年12月13日付で、当社株式は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から同証券取引所市場第二部へ市場変更を行っております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	6,078,400	-	459,348	-	419,348

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,073,900	60,739	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 4,500	-	-
発行済株式総数	6,078,400	-	-
総株主の議決権	-	60,739	-

（注）平成30年4月1日付で普通株式1株につき8株の株式分割を行っております。上記の株式数及び議決権の数は当該株式分割を反映させたものを記載しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,768,065	1,487,479
受取手形及び売掛金	648,673	958,199
製品	109,665	120,809
原材料及び貯蔵品	214,087	309,316
その他	25,771	75,850
流動資産合計	2,766,263	2,951,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,205	43,762
減価償却累計額	18,804	20,085
建物及び構築物(純額)	14,400	23,677
その他	263,843	295,544
減価償却累計額	167,789	192,622
その他(純額)	96,053	102,921
有形固定資産合計	110,454	126,598
無形固定資産		
ソフトウェア	178,236	183,610
ソフトウェア仮勘定	-	13,336
無形固定資産合計	178,236	196,947
投資その他の資産		
繰延税金資産	47,403	21,893
その他	55,918	56,134
投資その他の資産合計	103,322	78,027
固定資産合計	392,013	401,573
資産合計	3,158,276	3,353,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	295,573	260,729
短期借入金	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	51,641	32,695
未払法人税等	84,825	10,192
賞与引当金	76,800	34,596
その他	208,640	202,406
流動負債合計	777,480	600,619
固定負債		
長期借入金	387,054	364,437
資産除去債務	12,153	15,345
その他	2,082	12,786
固定負債合計	401,289	392,568
負債合計	1,178,770	993,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	446,940	459,348
資本剰余金	421,940	431,134
利益剰余金	1,040,257	1,365,721
株主資本合計	1,909,138	2,256,204
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,263	6,821
その他の包括利益累計額合計	7,263	6,821
非支配株主持分	63,103	97,014
純資産合計	1,979,506	2,360,040
負債純資産合計	3,158,276	3,353,228

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	2,440,815	2,781,177
売上原価	1,126,601	1,193,571
売上総利益	1,314,214	1,587,605
販売費及び一般管理費	918,081	1,092,829
営業利益	396,132	494,775
営業外収益		
受取利息	398	559
協賛金収入	-	194
その他	0	0
営業外収益合計	398	753
営業外費用		
支払利息	16,913	15,628
為替差損	278	15,721
株式交付費	6,580	-
株式公開費用	16,138	15,000
その他	2,881	2,725
営業外費用合計	42,794	49,075
経常利益	353,736	446,453
特別利益		
固定資産売却益	-	440
特別利益合計	-	440
特別損失		
固定資産除却損	106	440
特別損失合計	106	440
税金等調整前四半期純利益	353,630	446,454
法人税、住民税及び事業税	74,697	38,051
法人税等調整額	12,897	25,510
法人税等合計	87,594	63,562
四半期純利益	266,035	382,891
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,987	20,263
親会社株主に帰属する四半期純利益	249,047	362,628

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	266,035	382,891
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	7,560	956
その他の包括利益合計	7,560	956
四半期包括利益	273,596	383,848
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	254,554	362,186
非支配株主に係る四半期包括利益	19,042	21,661

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	100,143千円	116,960千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	628	1	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(注) 当社は平成30年4月1日付で株式1株につき8株の株式分割を行っておりますが、上記の事項は、当該株式分割前の株式数を基準としております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年12月13日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場いたしました。上場にあたり、平成29年12月12日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式85,000株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ192,372千円増加しています。また、平成29年12月25日を払込期日とする第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当)による新株式29,800株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ67,443千円増加しています。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における資本金は446,940千円、資本剰余金421,940千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	37,165	50	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

(注) 1. 平成30年6月22日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、記念配当10円を含んでおります。

2. 当社は平成30年4月1日付で株式1株につき8株の株式分割を行っておりますが、上記の事項は、当該株式分割前の株式数を基準としております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社グループは、画像処理検査装置事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

当社グループは、画像処理検査装置事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	48円99銭	60円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	249,047	362,628
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	249,047	362,628
普通株式の期中平均株式数(株)	5,083,523	5,992,480
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	44円48銭	56円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	515,224	457,995
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社株式が、平成29年12月13日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場へ上場したため、新規上場日から前第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価として算定しております。

2. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき8株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月12日

ヴィスコ・テクノロジーズ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下田 琢磨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヴィスコ・テクノロジーズ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヴィスコ・テクノロジーズ株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。